

10-1 人口動態の変化と社会福祉

世界人口の高齢化

ローマ時代のエジプト(33-258CE)の人口記録から推定される平均寿命はなんと24歳です。当時のエジプトでは1歳未満の乳児死亡率(infant mortality rate)が100人あたり約33人と非常に高かったため、無事に5歳を迎えた子どもの平均余命は数十年ありましたが、それでも医学が発達していなかった時代の人間の寿命は今よりずっと短かったのです。一方、20世紀後半からの平均寿命の伸びは目覚ましく、WHO『世界保健統計』によると、2000年からの16年間で世界の平均寿命が5.5歳延びて、2016年生まれの子どもの0歳の時点での平均余命は72年(男性は69.8歳、女性は74.2歳)になりました。これに出生率の低下も伴い、高齢化社会(aging society)時代が到来しました。これは「65歳以上の高齢者の割合が人口の7%を超えた社会」を指しますが、この比率が14%を超えた社会が高齢社会(aged society)、21%を超えた社会が超高齢社会(super-aged society)です。日本は1970年に高齢化社会に、1994年に高齢社会、2007年に超高齢社会へと突入しました。2060年には高齢者率が約40%に達すると推定されています。

このように寿命が延びていくことは医療技術の発達や公的医療保険の充実によるところが大きく、日本では国民皆保険制度(universal health insurance system)が実現する直前の1960年には女性70歳、男性65歳前後であった平均寿命が、2024年には女性87.1歳、男性81.1歳に延びています。

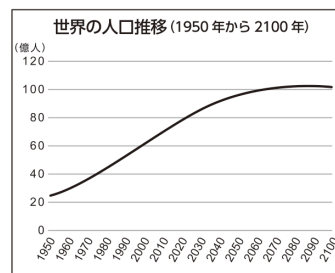
少子化

一人の女性が15～49歳の間に出産する子どもの数を合計特殊出生率(Total Fertility Rate [TFR])と呼びます。人口維持に必要なTFRは2.08程度とされています。少子化は先進国に共通の課題ですが、その中で日本のTFRを見ると、1947年には4.54(出生数268万人)でしたが、減少傾向が続いて1974年に2.08を割り込み、2.05(出生数203万人)に低下しました。2024年には1.15(出生数68.6万人)にまで低下し、超少子化の状態になっています。少子化(falling birthrate)の要因としては非婚化・晩婚化・晩産化など出産に直結する事柄が挙げられますが、それ以外にも非正規雇用の増加や、結婚や家族に対する価値観の変化などの社会的要因、育児休業(childcare leave)が利用できないために失う所得(⇒第8章 知っていますか？

「機会費用」)が大きいといった経済的要因が複雑に絡み合っていて、少子化対策は難題です。2020年の内閣府「少子化社会に関する国際意識調査報告書」によると、「あなたの国は子どもを産み育てやすい国だと思いますか」の質問に対して、日本では61.1%が「そう思わない」と回答しており、スウェーデン(2.1%)、ドイツ(22.8%)、フランス(17.6%)などと比べてかなり高い割合の人々が「日本は子どもを産み育てにくい国だ」と感じていることがわかります。

人口増加と人口減少の地域的な偏り

国連の人口統計(demographic statistics)によると、1950年の世界人口は約25億人でしたが、1987年には倍増して50億人を超えました。さらに、2022年には80億人を超えましたが、2061年に100億人を超えたあたりで増加に歯止めがかかり、横ばいになる(level off)と予測されています。



一方、先進国では急速に人口減少が進んでいて、TFRが2.1を下回る国が大半です。2022年の世界人口予測では、2100年には世界人口の40%がアフリカ生まれになるという見解が示されています。別の研究では、2100年までに195カ国中、183カ国でTFRが2.1を下回り、日本を含む23カ国で人口が半減すると予測されています。

社会保障

少子高齢化と人口減少が進むと深刻になってくるのが社会保障費(social security expenditures)、つまり社会保険・公的扶助・社会福祉・保健医療・公衆衛生などのコストの増大です。例えば、日本では病院などで医療サービスを受けても原則、医療費の3割だけを支払えばよい制度ですが、これは社会保険のおかげです。高齢者や障害者、ひとり親世帯などには年金給付(pension benefits)や介護保険制度など社会福祉による支援が行われています。加えて、これからの課題として、家族のケアや家事などを日常的に担っているヤングケアラー(young caregiver)に対しても、学業や友人関係に影響が出るケースも少なくないといわれているため支援が必要といえるでしょう。少子化が進む一方で高齢者が増えると、保険料(premium)を支払う現